

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 03 04	中期総合計画主要施策番号		2 - 03		担当課	部・課	農政部農業技術課		
事業名		農業改良普及事業				内線		3065			
						E-mail		nogi@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	常時現場において直接農業者に接しながら、農業経営、技術等に関する普及活動を行うことにより、自主的に農業経営と農村活動の活性化に取り組む農業者が育成され、農業・農村の全体的な発展や食料の安定供給に寄与していく。									
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・高度な農業技術(環境にやさしい農業等)を求める農業者は増加している。 ・消費構造の多様化による業務(残留農薬、地産地消、マーケティング等)も増加傾向にある。 ・多様な担い手の確保育成を進める中で、定年帰農者など新規就農者に対する指導も要望が多い。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 基幹的農業従事者の高齢化、農業産出額の減少、競争力の高い農産物生産への要望、食の安全・安心に対する関心の高まり等、食と農業・農村を取り巻く情勢に変化が見られる。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・次代の地域農業を支える人づくり、組織づくり、地域づくりを行う必要がある。 ・高度化する農業技術や多様化する消費、高度情報化等への対応が求められている。									
		事業内容	・県農政の重要課題解決のために、普及センターごとに地域課題を設定し、重点的な普及活動を実施する。 ・現場解決型の実証活動を中心とした技術、経営指導を行う。 ・農業気象情報等を活用し、農作物災害に対し適切な事前対策と、迅速な事後指導を行う。								
		実施期間	S24 ~		根拠法令等	(国)農業改良助長法・(県)設置条例、長野県食と農業農村振興計画					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
農業者に対し、農業経営、技術等に関する知識の普及を図る。		県農政の重要課題や地域課題に応じた普及活動計画を、農業改良普及センターごとに作成し、計画的な普及活動を展開する。			普及活動計画に基づき全県で9,319回の指導会等を開催し、農業経営、技術に関する知識の普及を図った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	74,243	71,988	68,989	国庫・県単	国庫・県単			
	決 算 額 (B)		千円	70,500	66,555		実施方法	直接、委託			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	40,801	36,851	35,646	歳出節別内訳等	旅費8,829 需用費28,656 役務費7,653 委託料2,361 使用料及び賃借料11,216 備品購入費6,446			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	202.00	201.00	195.00	(単位: 千円)				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	1,512,780	1,503,504	1,463,044						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	普及指導員設置数(専門技術員含む)		人	202	201	195					
	普及指導員一人当たりの講習会等開催数		回	43	46	45					
	普及指導員一人当たりの農業産出額(県/国)		%	130	国統計11月頃						
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・高度な農業技術を求める農業者の増加に加え、消費構造の多様化による業務(残留農薬・地産地消・マーケティング等)も増加傾向にあり、事業ニーズは増加している。 ・農業改良助長法の規定により、県の関与は必要である。 ・指導課題の重点化や、組織的な普及活動の推進により、より有効的、効率的な活動を行うことは可能である。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括		普及事業により農業経営、技術の指導を行うことは、自主的に農業経営と農村活動の活性化に取り組む主体的な農業者の育成につながり、食料の安定供給及び農業・農村の発展のために不可欠である。 今後とも、時代が求める新しいニーズや課題解決に向け、指導課題の重点化や、組織的な普及活動の推進により、より有効的、効率的な事業推進を進めていく。									